

# 「ゼロカーボンシティ宣言」 市の見解は

加藤 敏彦議員



市の現状把握や施策を検討し考えたい  
市長



▲気候危機を打開する2030戦略

**問** 日本共産党は、地球温暖化対策として「気候危機を打開する2030戦略」を発表した。その内容は、日本でのエネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば2030年度までに二酸化炭素を2010年度比で50〜60%削減することができる。2050年に向けて、ガス火力なども再生可能エネルギーに置き

換えれば実質ゼロは可能という提案だ。地球温暖化対策について、愛西市の現状はどうなっているか。「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明すべきと考えるが市の見解は。

**答** 現在、本市では二酸化炭素削減対策、再生エネルギー推進の対策として、「住宅用地地球温暖化対

**問** 市の高齢者福祉タクシー料金助成は、公施設と医療機関に限られ、高齢者の生活支援として

## 福祉タクシーの利用制限の見直しを

「ゼロカーボンシティ宣言」については、様々な課題や連携等、市の現状把握や施策を検討した上で考えたい。

策設備導入促進事業補助金」を交付している。地球温暖化対策の地方公共団体実行計画の策定については、環境基本計画の見直し作業と歩調を合わせて、令和4年度中に策定する予定だ。

本市として、温室効果ガスの排出を抑制することが求められていると考えている。そのためには市民・事業者・行政が脱炭素社会実現にむけた持続可能な地域づくりを進める必要があると思っている。

不十分である。利用制限をなくし、高齢者の生活に必要な時に利用できるように改善すべきと考え

## 高齢者の福祉タクシーは、現状65歳以上の高齢者世帯の方や、令和2年7月からは80歳以上の方など、幅広い年齢層で2千人以上の方に利用され、合併当初から通院等の外出支援を行っている。近隣の多くの自治体と比べても、小回りの利くサービスを提供してきており、不十分であるとは考えられない。

高年齢者の福祉タクシーは、現状65歳以上の高齢者世帯の方や、令和2年7月からは80歳以上の方など、幅広い年齢層で2千人以上の方に利用され、合併当初から通院等の外出支援を行っている。近隣の多くの自治体と比べても、小回りの利くサービスを提供してきており、不十分であるとは考えられない。

高年齢者の福祉タクシーは、現状65歳以上の高齢者世帯の方や、令和2年7月からは80歳以上の方など、幅広い年齢層で2千人以上の方に利用され、合併当初から通院等の外出支援を行っている。近隣の多くの自治体と比べても、小回りの利くサービスを提供してきており、不十分であるとは考えられない。